

2025年4月11日

各位

会社名 株式会社デジタルキューブ
(コード番号 263A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 小賀浩通
問い合わせ先 執行役員管理部長 菊池崇仁
TEL 050-3355-1751
URL <https://www.digitalcube.jp/>

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2025年1月24日に公表した2025年3月期の通期連結業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	661	5	△0	3	6.74
今回修正予想(B)	543	△111	△116	△113	△240.70
増減額 (B - A)	△118	△117	△115	△116	-
増減率 (%)	△17.9	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	563	2	9	3	8.10

(2) 修正の理由

通期連結業績予想について、売上高及び費用項目がおおよそまとまったことを受けて、通期連結業績予想の修正をする判断に至りました。修正の主な要因は以下のように考えられます。

・受託開発案件の受注減少

Web サイトの制作・保守サービス及びディベロップメントサービスにおいて、新規及び継続プロジェクトの受注が下半期を通じて当期末に向けて伸長し、売上成長を実現していくことを想定しておりましたが、受託開発案件の販売計画の未達及び受注の遅延を主たる要因として、売上高が想定を下回る見通しとなりました。

・価格改定の遅れ

ホスティングサービスにおいて、昨今の国際的な経済環境やインフレ傾向、さらに為替円安の進行に伴う運営コストの大幅な増加により、これまでの自助努力だけではコストを抑えることが困難となっている点を踏まえて価格改定を実施することを予定しておりました。しかしながら、システム改修や既存顧客との調整を踏まえた結果、価格改定の実施時期に遅れが生じ、必要な価格転嫁ができなかった点を要因として、売上高が想定を下回る見通しとなりました。

・原価削減の遅れ

当社グループが主に利用している AWS のサービスが主たる原価の構成要素となっておりますが、コスト削減策の実施の遅れが生じたことにより、仕入高が想定を上回る見通しとなりました。

これらの複合的な要因により、売上高が前回発表予想より 118 百万円減の 543 百万円の見通しとなり、これに伴い各段階利益においても前回発表予想を下回る見込みとなりました。

営業利益は、前回発表予想より 117 百万円減の営業利益△111 百万円へ、経常利益は、前回発表予想より 115 百万円減の経常利益△116 百万円へ、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想より 116 百万円減の親会社株主に帰属する当期純利益△113 百万円へ、それぞれ下方修正することといたしました。

2. 今後の見通し

今回の業績予想の修正を厳粛に受け止め、早急に業績回復に向けた対策を講じてまいります。具体的には、以下の取り組みを推進しております。

・営業戦略の見直し及びアライアンス強化のための組織体制の変更

主力事業であるホスティングサービス及び Web サイトの保守サービス（ストック型の収益形態）を強化し、Web サイトの制作サービス（フロー型の収益形態）の依存度を低くすることで、予算の確度向上を図ります。また、外部パートナー企業との連携強化を図り、お客様に対して多面的なサービスを展開できるような取り組みを強化してまいります。

- ・受注遅延となった案件の成約に向けた商談活動

2025年3月期に見込んでおり受注延期となった案件の一部については、すでに複数案件を受注しており、2026年3月期の売上として計上を見込んでおります。引き続き商談活動を強化し、成約に努めてまいります。

- ・ホスティングサービスにおける価格改定の実施

システム改修に一定の目途がたったことや、既存顧客への調整を実施した結果、2025年4月より順次価格改定を実施中であり、2026年3月期の第一四半期中には改定が完了となる見込みです。

- ・AWSサービスの構成の見直しによる主要費目の削減等

2025年3月期中より取り組みを実施した結果、2025年4月からは一定の削減効果を見込める状態となっております。また継続的にコスト構造についても見直しを図っております。

(注) 上記の業績予想は、当社が、公表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上